

## 福井県地域経済の概観（2014年上半期を中心に）

### 1. 概況・要約

#### □概況

米国経済は、所得環境に厳しさが残るものの、住宅着工の持ち直しや設備投資の増勢、それに伴う生産増加などから、緩やかながら回復傾向が進んでいる。欧州（ユーロ圏）経済も、2014年4-6月期のGDP成長率が前年同期比0.2%増となるなど、生産、輸出に底堅さがみられ、先行き持ち直し基調が鮮明になることが期待される。一方、アジア経済に目を向けると、中国経済は、政策効果の顕在化と世界経済の持ち直しを受けて堅調な動きを示しているものの、4-6月期のGDP成長率は前年同期比7.5%増にとどまっており、当面、景気は規制緩和、インフラ整備、部分的な金融緩和などの刺激策による効果を受けつつも、おおむね横ばいで推移する見通し。また、韓国経済は内需を中心に持ち直しの動きが緩やかになっているほか、ASEAN経済は総じて足踏み状態が続いている。

こうした中、2014年上期の日本経済を概観すると、消費税率が引き上げられた4月以降、駆け込み需要の反動減から減速。内閣府が7月13日発表した2014年4-6月期のGDP成長率（速報値）は、物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比1.7%減、年率換算で6.8%減と2四半期ぶりの大幅マイナスとなった。ただ、消費税率引き上げによる反動減は長続きせず、各種政策効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待されている。

一方、福井県経済については、4月以降、住宅需要や新車販売などで消費税率引き上げに伴う反動がみられるものの、雇用・所得環境の改善による消費マインドの持ち直しや、企業収益の改善傾向などから、総じてみれば緩やかに回復している。ちなみに、家計部門では、4月以降、自動車販売や家電販売、その他の高額品需要等で落ち込みがみられたものの、その動きは限定的で消費は徐々に持ち直している。一方、企業部門では、製造業で眼鏡枠・同部品などが依然低調ながら、電気、一般機械、金属、化学などの主要産業は、総じて持ち直している。

#### □要約

##### [第1次産業]

- ・漁業 2013年度の福井県の漁獲量は1万1千トン台で、過去10年平均値よりやや少なく、前年比は横ばいであった。2014年度に入っても横ばいである。暖流系のサワラは回復し、再び寒流系のブリ類を上回った。スルメイカは近年停滞しているが、冷凍スルメイカの鮮度が長期間維持できるようになり、今後は期待できる。
- ・農業 福井県における集落営農数や農業生産法人が増加し、機械の共同所有・共同利用や水稲・麦・大豆等の生産・販売を行っており、農業の担い手としての役割が大きいの。

[第2次産業]

- ・ 繊維工業 円安や政策効果の期待感もあり、メディカル向けなどの一部品目に受注の改善がみられるものの、実態としては原材料のコストアップを価格転嫁しきれないことなどから、依然、厳しい経営環境を強いられている。ただ、一部で織工賃アップなど持ち直しの動きも出始めている。
- ・ 眼鏡工業 消費税率アップに伴う駆け込み需要から春先にかけて持ち直しつつあった生産も、4月以降は再び厳しさを増すなど、産地の受注・生産は引き続き弱気が支配している。
- ・ 機械工業 順調な生産を維持する一般機械に加えて、これまで増勢鈍化が続いた電子部品・デバイス分野でも持ち直しの動きが強まるなど、総じてみれば堅調な生産・出荷動向を維持している。
- ・ 化学工業 医療用器具、医薬品、化粧品分野などが順調に推移、包装資材関連やスマートフォン向けのプラスチック製品なども徐々に勢いを戻しつつある。ただ、昨今の円安から原料価格のアップが採算低下につながるなど、引き続き業種・生産品目による格差は拭えない。
- ・ 建設 2014年1-6月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で2,119件、前年同期比で25.1%増、請負金額（累計）は642億22百万円で、3.0%減と発注件数は増加、請負金額はほぼ前年並みとなった。

[第3次産業]

- ・ 小売商況 近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2014年1-6月期の大型店販売額は、全店ベースで375億08百万円で前年同期比3.6%増となった。また、観光・レジャー関連では、2013年の観光客入込数が、3年ぶりに1,000万人台に回復している。

[主要経済指標]

- ・ 鉱工業生産指数 2014年に入り原指数は減少傾向から増加へ、季節調整済指数は増加傾向となる
- ・ 電力需要 全体では増加と減少を繰り返し、産業用の需要が減少から増加傾向へ
- ・ 保証承諾 保証承諾、代位弁済いずれも減少傾向が続いている
- ・ 雇用情勢 有効求人倍率が1を超え続ける
- ・ 所定外労働時間 長らく続いた減少傾向からの転換が明確になる
- ・ 企業倒産 2013年はおおむね減少傾向が続いている

(南保 勝)

## 2. 第1次産業

### □ 福井県漁業の概況

～2013年度から2014年度前半の

福井県漁業と日本海の漁業～

2013年度の福井県の漁獲量は1万1千トン台で、過去10年平均値よりやや少なく、前年比は横ばいであり、2014年度に入ってから月による増減があるものの、6ヶ月経過した時点でも横ばいである。陸上の気温と同様に、海面水温は7月まではやや高めで推移した。長期的な温暖化の影響により漁獲量が増加していた暖流系のサワラは、最近の水温の低下により2012年には1000トンまで減少していたが、2013年には2000トン台まで回復し再び寒流系のブリ類を上回った。海水温の微妙な変化が魚種別漁獲量に大きな影響を与え、福井県にとどまらず、日本海全体の漁に大きな影響を及ぼしている。

スルメイカは、福井県の漁獲量において2012年に魚種別でみて6位、2013年は5位の主要魚種である。漁業種類としてはその他の釣り漁業に含まれている。福井県の沖合では毎年5月から6月ころに漁獲され、初夏には沖合にイカ釣り船が漁り火をともしている光景がみられる。鮮度のよい沿岸漁業によるイカの刺身が美味しいのもこの季節である。しかしながら、スルメイカは回遊魚であり、他の季節には福井県ではほとんど漁獲されない。年間を通して量販店で販売されているものは、日本海に広く回遊するスルメイカを各地で漁獲し、冷凍して流通したものである。実は福井県の漁船も小型の沿岸イカ釣り船を除けば、回遊するイカを追って、春は九州から漁をはじめ、初夏には福井沖で操業して、秋から初冬には北海道で操業している。そのイカは、

鮮度がよい状態で船上で急速冷凍されて陸揚げされるから、そのような冷凍スルメイカの鮮度は長期間維持できるようになった。生のイカは鮮度落ちが早く、鮮度がよいうちに急速冷凍することが重要になっている。こうして、季節限定の生のイカの鮮度に近い冷凍イカが、広く流通しているわけである。

近年の日本海のスルメイカの漁獲量は長期的には低迷しており、福井県の漁獲量も少ない。しかし2014年度の国の日本海区水産研究所の漁場調査によれば、日本海の沿岸域の資源は少ないが、日本海の中央部から北海道の日本海側の資源が近年になく高い水準にあるとされている。このような資源を沖合イカ釣り船が漁獲し、船上凍結して流通させることができれば、品質のよいものが出回ることが期待できるだろう。また加工技術の向上により、解凍しても美味しく、便利に利用できる製品を開発することも可能であり、すでに一部には商品化されているものもある。

【注】数値は福井県水産試験場が公開している速報値によるものである。

(加藤辰夫)

図表1 福井県の漁獲量の変化率

単位：%

年月	対前年同月比率			合計
	定置網	底びき	その他	
2013.1	149.7	176.0	185.1	168.8
2	66.0	67.3	115.9	72.6
3	50.0	87.6	107.5	86.7
4	140.1	48.1	96.0	72.5
5	100.4	89.7	52.4	86.0
6	94.6	108.5	161.7	107.8
7	114.0	136.8	105.6	111.8
8	86.2	87.0	108.7	93.9
9	202.0	83.7	88.4	150.1
10	139.2	100.8	42.4	116.9
11	89.5	83.7	87.9	87.2
12	77.9	122.2	107.0	92.7
合計	113.5	87.1	96.5	101.3

## □福井県農業の概況

～集落営農組織の動向～

### ○集落営農数の推移

北陸4県における集落営農数は(表1)、2,346組織であり、前年に比べて20(0.9%)の増加であった(2014年2月1日現在、以下同じ)。

本県においては、新規にできたものが13、解散・廃止されたものが5となり、結果として8組織の増加、合計588組織となっている。

表1 集落営農数の動向

	集落営農数			増減 (14-13)	うち新規	
	2012年	2013年	2014年		うち新規	うち、解 散・廃止
全 国	14,742	14,634	14,717	83	340	259
北 陸	2,298	2,326	2,346	20	40	20
新潟県	677	687	694	7	12	5
富山県	779	778	778	0	8	8
石川県	273	281	286	5	7	2
福井県	569	580	588	8	13	5

注1) 年次はいずれも2月1日現在。

2) 解散・廃止、新規は、統合や分割したのものも含む。

資料：北陸農政局『集落営農実態調査結果の概要(北陸)』(2014年3月)による。

### ○農業生産法人化の状況

次に、集落営農組織の法人化の状況を見ると(表2)、北陸4県では850法人(65法人の増加、集落営農数に占める割合は36.2%)、本県では166法人(9法人の増加、集落営農数に対する割合は27.8%)である。

以下、表には示していないが、法人形態の内訳は、農事組合法人152、株式会社11、合名・合資・合同会社3となっている。

表2 集落営農法人数の推移

	単位：組織			
	2012年	2013年	2014年	14-13年
全 国	2,593	2,916	3,255	339
北 陸	723	785	850	65
新潟県	287	298	315	17
富山県	214	239	266	27
石川県	76	91	103	12
福井県	146	157	166	9

資料：北陸農政局『集落営農実態調査結果の概要(北陸)』(2014年3月)による。

また、法人化していない集落営農組織において、「農業経営を営む法人となる計画を策定している」のは北陸4県では49.1%であるのに対して、本県では56.2%となっている。

人・農地プランにおける中心経営体として位置づけられている集落営農数は、北陸4県で1,186組織(全体の50.6%)であるのに対して、本県では279組織(同47.4%)という状況である。

### ○集落営農における活動内容

集落営農の活動内容をみると(複数回答)、北陸4県では、「機械の共同所有・共同利用を行う」(85.7%)が最も多く、続いて「農産物等の生産・販売活動を行う」(82.1%)、「農家の出役により、共同で農作業を行う」(65.9%)となっており、本県もほぼ同様の傾向を示している。

なお、本県における農産物の生産・販売活動では、「水稻等の生産・販売」(431組織、73.3%)、「麦・大豆等の生産・販売」(347組織、59.0%)が多く、「畜産物を含むその他作物」は155組織(26.4%)、「農産加工品の生産・販売」は15組織(2.6%)と少ない。

このように本県では、早くから集落営農が展開していたこともあり、農業の担い手として集落営農組織の役割が大きいことが依然としてうかがえる。今後は、法人組織の経営支援を適切に行うことや、組織リーダーの高齢化に対応するための継承問題に取り組むことが重要な課題である。

### 【注】

本稿は、北陸農政局が2014年3月に公表した『集落営農実態調査の結果(北陸)』をもとに作成した。

(北川太一)

### 3. 第2次産業

#### 3-1. 繊維工業

##### 【最近の景況】

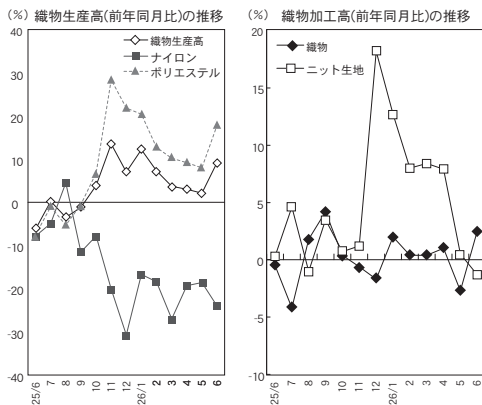
～厳しいながら、一部で改善傾向～

産地では、円安や政策効果の期待感もあり、メディカル向けなどの一部品目に受注の改善がみられるものの、実態としては原材料のコストアップを価格転嫁しきれないことなどから、依然、厳しい経営環境を強いられている。ただ、海外向けなどで織工賃のアップもみられ、一部で持ち直しの動きも出始めている。

ちなみに、衣料分野では、スポーツ向け需要の回復が鈍いものの、高密度の衣料品など高付加価値品に動きがみられるほか、非衣料分野でも医療用貼布材などが堅調に推移している。

ちなみに、2014年6月の織物生産高は、総計17,081千㎡の前年同期比9.2%増と9か月連続の増加となった。その中で、主力のポリエステルは12,706千㎡の前年同期比17.8%の増加となっている。一方、同月の染色整理加工高は、織物が前年同期比2.5%増加し33,718千㎡であったのに対し、ニット生地は11,212千㎡の同1.3%減となっている。

(南保 勝)



資料：福井県総務部情報政策課

#### 3-2. 眼鏡工業

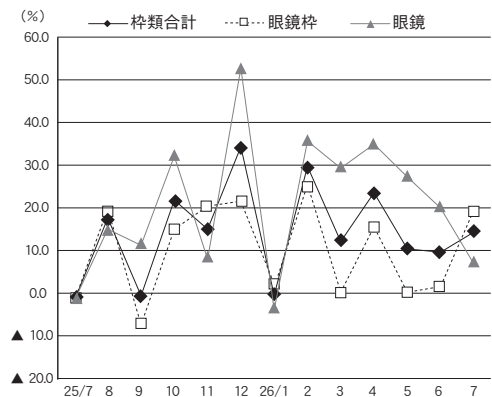
##### 【最近の景況】

～厳しい受注・生産動向が続く～

眼鏡枠の生産状況を見ると、消費税率アップに伴う駆け込み需要から春先にかけて持ち直しつつあった生産も、4月以降は再び厳しさを増すなど、一進一退の状況が続いている。ただ、企業によっては高価格品に動きがあるとの声もあり、外需の持ち直しと合わせて内需の回復にも期待したい。ただ、全体としてみると、産地の受注・生産は引き続き弱気が支配している。一方、主力のメタル枠では、やはり高難度のフレームや多品種小ロットのハウスブランドものなどが底堅い。

一方、最近の輸出動向をみると、2014年7月の輸出実績は、枠類合計（眼鏡枠、眼鏡の合計）で20億47百万円、前年同月比14.3%増と、今年に入りおおむね前年を上回り順調に推移している。ちなみに、眼鏡枠は12億97百万円の前年比19.2%増、眼鏡は7億59百万円の前年比6.9%増となっている。また、仕向け地別でも、主力の米国、EUともに順調な出荷が続いている。（南保 勝）

眼鏡枠関連製品の輸出実績



資料：日本関税協会

### 3-3. 機械工業

#### 【最近の景況】

～生産・出荷動向に持ち直し感が高まる～

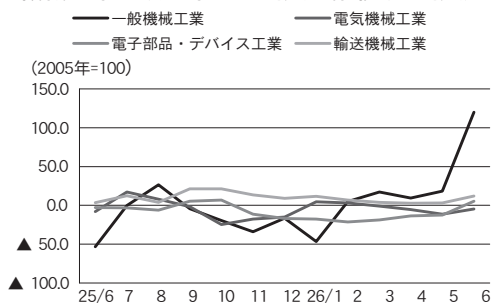
本県の機械工業は、順調な生産を維持する一般機械に加えて、これまで増勢鈍化が続いた電子部品・デバイス分野でも持ち直しの動きが強まるなど、総じてみれば堅調な生産・出荷動向への期待感が膨らんでいる。

ちなみに、一般機械では、工作機械関連で北米を中心に航空機・医療向けが、また、一般のはん用・生産用・業務用機械分野でも、国内での補助金等の活用による政策効果の増大などから、受注・生産が堅調に推移、需要分野を業種別でまとめれば、これまでの自動車分野に加えてエネルギーインフラ分野や産業機械分野を中心に持ち直し感を強めている。

一方、電子部品・デバイスは、電子部品で自動車向けが海外需要を中心に好調を持続、新機種立ち上げの遅れなどから苦戦を強いられたスマートフォン需要も持ち直しに転じている。

また、先行きについても、一般機械では政府の政策効果による需要増加を見込む企業が見られるほか、電子部品・デバイスも国内需要は無論のこと海外経済の回復への期待感が支配している。 (南保 勝)

#### 機械工業の鉱工業生産指数の推移(原指数)



資料：福井県総務部情報政策課

### 3-4. 化学・プラスチック工業

#### 【最近の景況】

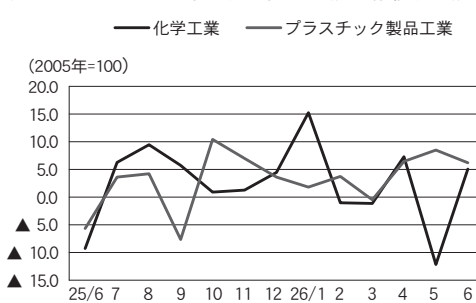
～医薬品、化粧品など、総じて順調を持続～

本県の化学・プラスチック工業は、医療用器具、医薬品、化粧品分野などが順調に推移、包装資材関連やスマートフォン向けのプラスチック製品なども徐々に勢いを戻しつつある。ただ、昨今の円安から原料価格のアップが採算低下につながるなど、引き続き業種・生産品目による格差は拭えない。

化学工業は、医薬品で薬価の引き下げが行われたものの、ジェネリック医薬品の利用促進策が奏功していることに加え、新薬やOEMが堅調に推移していることなどから、生産は概ね堅調に推移している。その他、化粧品関連や医療用キャビネット・カートなども堅調な生産を維持している。

プラスチック工業は、建築部材が一部省エネ効果の高い製品に動きがみられるものの、消費税率アップ前の駆け込み需要の反動により受注環境は厳しい。ただ、プラスチック工業全体としては横ばいで推移、先行きに関しても、円安による原材料アップへの不安が残るものの、国内・海外での経済回復に期待感が広がっており、概ね順調に推移することが予想される。 (南保 勝)

#### 化学・プラスチック工業の鉱工業生産指数の推移(原指数)



資料：福井県総務部情報政策課



### 3-5. 建設業

#### □公共工事

～2014年前半は、期間全体で

発注件数は増加、金額は前年並み。～2014年1-6月期の県内公共工事は、発注件数（累計）で2,119件、前年同期比で25.1%増、請負金額（累計）は642億22百万円で、3.0%減と発注件数は増加、請負金額はほぼ前年並みとなった。

月別では、発注件数は1月が前年同月比92.5%増、2月52.2%増、3月7.0%減、4月6.9%減、5月36.4%増、6月48.9%増であった。

請負金額は、1月が前年同月比26.6%増、2月59.3%増、3月14.6%減、4月53.4%減、5月40.8%増、6月49.3%増。期間全体ではほ

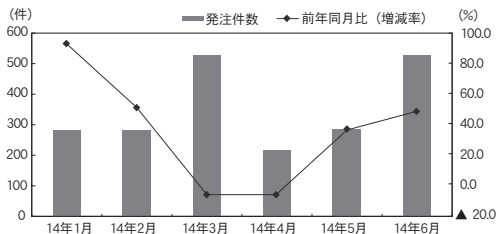
ぼ前年並みの金額となった。

1月-6月の発注者別の状況をみると、国関連では件数が前年並み、独立行政法人関連が44.4%減。一方、県関連が20.5%増、市町関連が42.1%増であった。

また請負金額については、国関連が10.1%増、独立行政法人関連が66.9%減、県関連が34.5%増、市町関連が13.2%増であった。

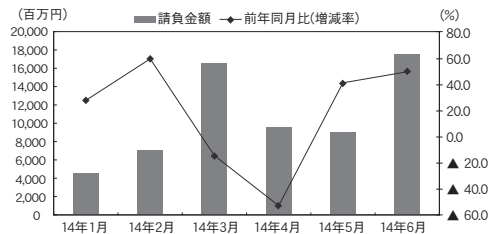
公共工事関連業界では、北陸新幹線などの交通インフラの整備などの工事が始まり、明るい見通しに期待する一方で、資材の高騰が続いていること、技能労働者の不足などを要因とした人件費の上昇など経営面に対する不安は高まっており、資金繰りなどを心配する声が増えている。（芹沢利率）

図表1 県内公共工事発注件数の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

図表2 県内公共工事請負金額の推移



資料：東日本建設業保証株式会社

#### □住宅建設

～消費税増税による駆け込み需要の反動が鮮明に。～

2014年1-6月の県内新設住宅着工戸数は、対前年同月比で1月79.7%、2月74.8%、3月104.5%、4月98.9%、5月79.5%、6月91.6%。対前年同期比は、88.8%と駆け込み需要の反動が鮮明となった。

北陸三県では、同上半期では、石川県が対前年同月比84.3%、富山県が88.2%であり、北陸三県で同様の傾向となっている。全国合計では、対前年同期比97.1%である。

利用関係別では1-6月前年同期比で、持家が78.3%と需要増をけん引してきた持家の減少幅が大きくなった。一方貸家が122.3%、分譲住宅が106.4%となっており、こちらは4月以降前年を上回っており、不動産投資目的や相続税対策などによる全国的な増加と同様の傾向を示している。

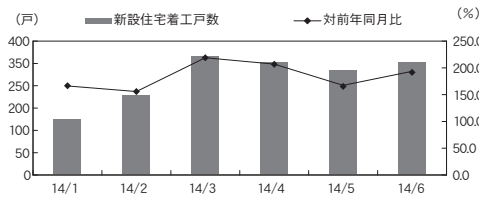
福井県中小企業団体中央会が毎月調査している「情報連絡員報告」及び関連業界へのヒアリングによると、県内住宅関連工事業界では、消費税増税前の駆け込み需要により、4

月までは多忙であったが、5月以降駆け込み需要の反動が鮮明になっている。

さらに不安材料として消費税増税分に加え、材料コストや燃料コストの上昇が続いているが、中小・小規模事業者の多くが価格に転嫁できず、経営を圧迫しており、先行きに不安を抱えている。

また、職人の高齢化と若手職人の不足が顕著になってきており、さらに事業継続への不安を増している。(芹沢利幸)

図表1 県内新設住宅着工戸数の推移



資料：福井県土木部建築住宅課

## 4. 第3次産業

### □商業

～3月に駆け込みで大幅増。

4月以降落ち込むも回復基調へ。～  
近畿経済産業局が発表した大型小売店販売状況によると、福井県における2014年1-6月期の大型店販売額は、全店ベースで375億08百万円で前年同期比3.6%増となった。

月ごとの動向は、1月が前年同月比1.9%増、2月3.9%増、3月12.9%増、4月1.9%増、5月0.1%増、6月1.2%増と3月に駆け込み需要で大幅に増加。4月、5月と反動が見られたものの、回復基調となっている。

具体的な消費動向としては、1月は年始から堅調に推移。2月は高額品等で若干動きがみられ、前年を上回った。3月は、日用品含め全体的に増税前の駆け込み需要により特に

月後半大幅に増加。4月は、前半駆け込み需要の反動により落ち込んだものの、月後半から食料品、日用品を中心に回復。5月は、季節商品の動きが鈍かったこと、高級品や化粧品等保存が可能な日用品の売上が振るわなかったものの、食品を中心に堅調に推移し、ほぼ前年並み。6月に入り、比較的高温が続いたことなどでファッション関連を中心に堅調であった。

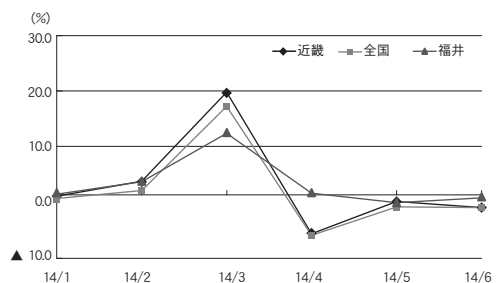
4月以降、全国的には増税の反動で落ち込みが続いているが、福井県においては比較的落ち込みが少なく、回復も早い結果となった。

福井県中小企業団体中央会が調べた県内主要共同店舗（地元協同組合方式のショッピングセンター、以下SC）の直近の売上動向調査によると、4月以降消費税増税後の落ち込みは限定的で、全体で見れば堅調に推移しているものの、宝飾品など高級品や嗜好品については大幅な落ち込みがあり、回復傾向が見えない。

小売サービス業全体の懸念材料として、販売員等の従業員の確保が難しく、SC内の家族経営の小規模店舗では、人員体制が整わず、経営者の負担が大きくなり、販売への影響や今後の事業継続への不安が高まっている。

(芹沢利幸)

図表1 大型小売店販売額の推移(全店ベース)



資料：近畿経済産業局



## □自動車販売

～乗用車、軽自動車ともに

前半は駆け込み需要で大幅増。～

福井県自動車販売店協会がまとめた新車販売台数をみると、2014年1-6月期で総計26,029台、前年同期比で110.7%であった。消費税増税前の駆け込み需要で、前年同月比で1月130.9%、2月120.5%、3月114.5%と大幅増だった一方、4月98.4%、5月99.2%、6月96.1%と3ヶ月連続前年を割り込む結果となった。

車種別の動向をみると、乗用車（普通車及び小型車）は、前年同期比で108.6%。月別では1月132.4%、2月112.8%、3月107.4%、4月99.2%、5月100.3%、6月97.7%と4月以降、駆け込み需要の反動で落ち込んだ。

軽自動車については、前年同期比で110.0%。月別では1月128.5%、2月126.9%、3月121.3%、4月98.4%、5月95.8%、6月96.0%であり、乗用車以上に4月以降の落ち込みが顕著となっている。

## □観光・レジャー

～平成25年の観光客入込数が、

3年ぶりに1,000万人台に回復。～

国土交通省観光庁が発表した、「宿泊旅行統計調査報告」（「平成26年1～3月」平成26年7月1日発表）によると、福井県での延べ宿泊者数は1-3月期で750,940人（前年同期比116.3%）であった。そのうち過去1年間観光目的の宿泊者が50%以上の施設には1-3月期で404,790人（同124.9%）、観光目的の宿泊者が50%未満の施設には、同344,340人（同108.0%）と、期間中昨年比に観光目的の宿泊者数が増加した。

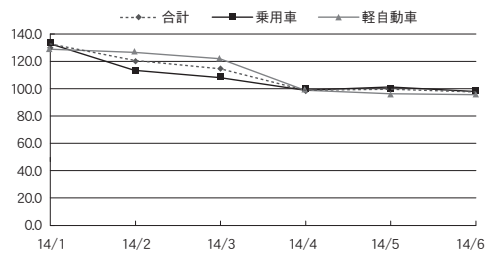
延べ宿泊者数のうち1-3月期で県内から

貨物車（小型貨物及び普通貨物）は、前年同期比で117.6%。月別では1月161.2%、2月153.1%、3月134.7%、4月91.0%、5月115.8%、6月86.8%と、法人需要を中心に1-3月は駆け込み需要により増加傾向が顕著であった。

自動車業界では7月以降、ハイブリッド車や新型エンジンを搭載し燃費を向上させた新型車の投入などにより販売の回復を見込んでいるが、耐久消費財に対する消費動向の先行き不透明な状況を懸念する声もある。

（芹沢利幸）

図表1 県内新車販売台数の推移(前年同月比)



資料：福井県自動車販売店協会

177,850人（同117.1%）、県外から559,400人（同118.6%）であった。

県外客のうち、従業員数100人以上の宿泊施設の居住地別宿泊者数を見ると、1-3月期では東京都8,205人、愛知県6,641人、大阪府4,741人、石川県3,322人、滋賀県2,042人の順。昨年同期と順位に大きな変化はないが、愛知県からの宿泊者数が昨年同期の3,917人から大幅に増加した（前年同期比169.5%）。

外国人宿泊者数（従業員10名以上の施設への宿泊者数）については、1-3月期で延べ6,140人（前年同期比134.6%）で、そのうち台湾1,450人、香港1,290人、中国1,100人、韓国760人、アメリカ330人の順であった。

## 福井県地域経済の概観

また、施設所在地別客室稼働率は、福井市で1月53.6%、2月60.2%、3月70.8%、1-3月期では61.6%（前年同期は50.7%）であった。

あわら市では、1月55.5%、2月56.9%、3月61.6%で、1-3月期では58.0%（前年同期は51.4%）であった。

また、平成26年5月22日発表「福井県観光客入込数（推計）」（福井県観光営業部観光振興課）によると、平成25年（1月～12月）の福井県の観光客数（実人数）は、1,034.4万人（対前年比105.8%）で、うち日帰り客は781.1万人（同106.3%）、宿泊客は253.3万人（同104.3%）であった。

主な動向としては、ゴールデンウィークの日並びがよく天候にも恵まれたことから、「レ

インボーライン」（対前年比+38.8%）など、屋外の観光地で入込が増加。夏季は、ミケランジェロ展が好評だった「福井県立美術館」（同+89.2%）、子供連れで賑わった「恐竜博物館・かつやま恐竜の森」（同+29.0%）などで入込が増加。秋季はほぼ前年並みとなったが、冬季は、降雪に恵まれた「スキージャム勝山」（同+8.2%）などで増加し、年を通じて前年を上回った。

県外からの観光客は、456万人（同+6.7%）となった。北陸新幹線金沢開業を見据え、首都圏や北陸新幹線沿線地域でのプロモーション活動を強化したことで、関東地区からの観光客数（実人数）が30.3万人（同+8.6%）と過去最高であった。（芹沢利幸）

図表 1 居住地別宿泊者数【福井県】

(延べ 人)

平成26年 1 - 3 月		
1	東京都	8,205
2	愛知県	6,641
3	大阪府	4,741
4	石川県	3,322
5	滋賀県	2,042
6	京都府	1,830
7	岐阜県	1,389
8	兵庫県	1,047
9	鳥取県	961
10	三重県	800

図表 2 国籍別外国人宿泊者数【福井県】

(延べ 人)

平成26年 1 - 3 月		
1	台湾	1,450
2	香港	1,290
3	中国	1,100
4	韓国	760
5	アメリカ	330
6	シンガポール	240
7	タイ	200
8	ドイツ	80
9	イギリス	60
10	フランス	50

図表 1・2 観光庁「宿泊旅行統計調査」観光庁「宿泊旅行統計調査報告（平成26年1月～3月）

図表 3 平成25年 福井県観光消費額

全体額 (対前年比)	区 分			
	県 内 客		県 外 客	
	日帰り	宿 泊	日帰り	宿 泊
836億円 (104.9%)	108億円 (104.8%)	137億円 (106.2%)	116億円 (108.4%)	475億円 (103.7%)

福井県観光営業部観光振興課「福井県観光客入込数（推計）」

図表4 平成25年の福井県の観光客入込概要

(単位：人，%)

区 分	観光客数(実人数)		対前年比	平成25年 構成比	[参考] 観光客数(延べ人数)		
	平成25年	平成24年			平成25年	平成24年	
	県内客						
	日帰り	5,113,000	4,869,000	105.0	49.4	9,562,000	9,102,000
	宿 泊	671,000	632,000	106.2	6.5	745,000	701,000
	計	5,784,000	5,501,000	105.1	-	10,307,000	9,803,000
県外客							
	日帰り	2,698,000	2,477,000	108.9	26.1	11,648,000	10,848,000
	宿 泊	1,862,000	1,796,000	103.7	18.0	2,387,000	2,303,000
	計	4,560,000	4,273,000	106.7	-	14,035,000	13,151,000
合 計							
	日帰り	7,811,000	7,346,000	106.3	75.5	21,210,000	19,950,000
	宿 泊	2,533,000	2,428,000	104.3	24.5	3,132,000	3,004,000
	計	10,344,000	9,774,000	105.8	100.0	24,342,000	22,954,000

福井県観光営業部観光振興課「福井県観光客入込数（推計）」

## 5. 主要経済指標

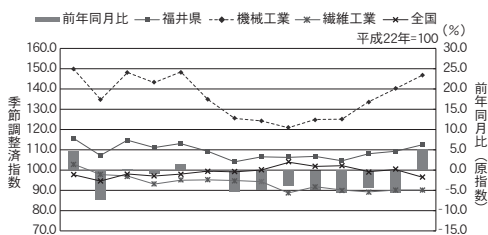
### □ 鉱工業生産指数

～2014年に入り原指数は減少傾向から増加へ、季節調整済指数は増加傾向となる～  
 2010年を100とする2014年6月の鉱工業生産指数（総合）は、原指数で114.3となり、前年同月比5.2%の増加となった。2013年10月から基準時が2005年から2010年に変更され、業種分類の一部変更、ウエイトや採用品目、季節調整方法も見直された。2013年10月から2014年5月まで8か月連続で減少を続けていたが、6月は増加した。

業種別でみると、生産用機械工業（前年同月比199.5%増加）、一般機械工業（同119.9%増加）、食料品工業（同23.6%増加）、その他の工業（同14.5%増加）など増加した業種も多く、衣類（同38.0%減少）、化学繊維・紡績（同36.8%減少）、窯業・土石製品工業（同8.9%減少）など、減少した業種は少なくなっている。

また、季節調整済指数（総合）は112.5で、前月比2.7%の増加となった。こちらは2014年4月から3か月連続で増加している（図表1、2）。  
 （井上 武史）

図表1 鉱工業生産指数の動き



図表2 業種別生産指数（2014年6月）

業 種	原指数 (H22年=100)	季節調整済指数 (H22年=100)	
		前年同月比(%)	前月比(%)
鉱工業総合	114.3	5.2	112.5 2.7
繊維工業	91.6	▲7.4	90.8 1.0
織物	102.2	3.4	104.1 1.7
染色整理	104.4	2.9	99.9 3.0
その他の繊維	118.5	8.3	116.7 4.3
機械工業	147.8	10.9	146.9 4.6
一般機械	117.4	119.9	179.7 ▲10.5
電気機械	86.4	▲4.5	95.0 ▲2.8
輸送機械	137.1	12.0	134.2 0.0
化学工業	104.0	5.1	97.7 4.9
プラスチック工業	101.2	6.2	101.5 ▲2.7
その他の工業	86.3	14.5	90.7 6.0

資料：福井県総務部政策統計課

### □ 電力需要

～全体では増加と減少を繰り返し、

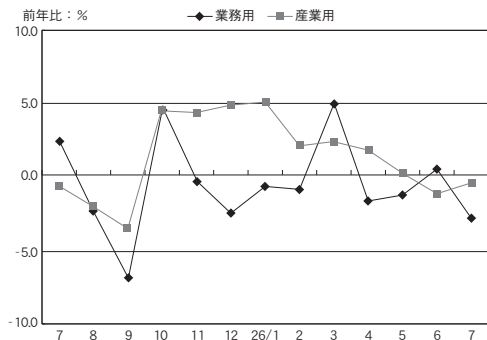
産業用の需要が減少から増加傾向へ～  
 北陸電力福井支店の発表による2014年7月の電力需要は、609.5百万 kWh となり、前年同月比2.6%の減少と、3か月連続して前年を下回った。

用途別では、電力は対前年比で8.9%減少し、電灯も気温が前年よりも下回ったことによる冷房需要の減少などから同6.4%の減少となった。また、業務用についても冷房需要の減少などから、同2.9%の減少となっている。

一方、産業用については同0.4%の減少と前年並みとなった。2011年11月から2013年5月まで19か月連続で減少していたが、10月から2014年5月まで8か月連続で増加し、その後は再び減少に転じている。業種別需要実績（大口）でみると、増加したのは鉄鋼（前年同月比13.7%増、2.0百万 kWh）を始め、化学（同2.6%増、41.5百万 kWh）、金属製品（同2.6%増、3.5百万 kWh）、など6業種であった一方、減少した業種は紙・パルプ（同16.6%減、3.3百万 kWh）を始め、公共用等（同3.2%減、26.2百万 kWh）、繊維（同2.6%減、46.9百万 kWh）など4業種であった（図表3）。

（井上 武史）

図表3 電力需要



資料：北陸電力福井支店

## □保証承諾

～保証承諾，代位弁済いずれも

減少傾向が続いている～

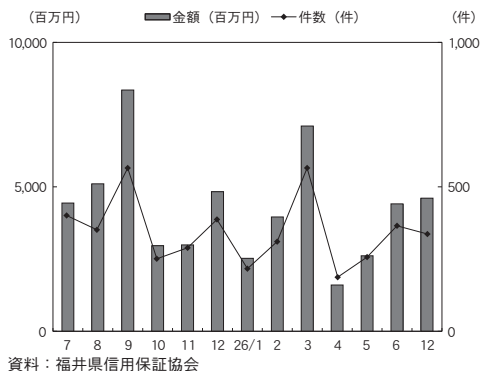
福井県信用保証協会がまとめた2014年7月の保証承諾は，件数で342件（前年同月比14.7%減），金額では46億56百万円（同4.9%増）と，件数が減少し金額では増加した。また，1件あたりの承諾額（1,361万円）でも前年（1,106万円）を上回っている。前年同月比で傾向をみると，件数では2013年5月から15か月連続で減少しているが，金額では2013年10月から9か月連続で減少して7月に増加した。全体的には，概ね減少傾向にあると言える。

業種別では，建設業が13億66百万円（前年同月比6.2%減少）で引き続きトップ，以下，卸売業の9億71百万円（同2.4%減少），小売業の5億2百万円（同21.2%増加），サービス業の3億82百万円（同4.3%増加）と続いている。

資金用途別（当月末）では，運転資金（貸付）が44億10百万円となり，全体の94.7%を占めている。また，設備が2億33百万円（全体の5.0%）となっている。

一方，代位弁済は43件（16企業）の3億48百万円で，前年同月比は件数で8.5%減少，金額では44.8%の大幅減少となった。2013年6月から概ね減少傾向に転じ，2014年に入っても金額が前年同月比で増加したのは6月のみである（図表4）。（井上 武史）

図表4 保証承諾の推移



## □雇用情勢

～有効求人倍率が1を超え続ける～

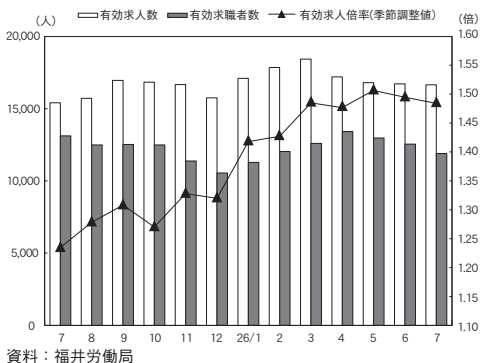
2014年7月の雇用情勢は，求職者数(11,990人)を上回る求人数(16,787人)となり，有効求人倍率（季節調整値）は1.49倍となった。2008年11月まで55か月連続で1倍台となつて以降，逆に25か月連続で1を割り込んでいたが，2011年1月から再び43か月連続で1倍台を維持している。2014年3月以降は1.5前後で推移している。

一方，新規求人倍率は，新規求人数が6,428人，新規求職申込件数が2,943人で，1.92倍（季節調整値）となっている。こちらは2009年8月に1倍台を回復して以来60か月連続で1を超えている。2014年に入って6月までは2倍を上回っていたが，7月は1.92となった。

7月の新規求人数を職種別にみると，製造業は956人で前年同月比3.7%の増加となっている。職種別に内訳をみると，増加したのは鉄鋼業の300.0%増を始め，電子部品・デバイス・電子回路製造業の212.5%増，電子機器等の212.2%増，ゴム製品製造業の200.0%増，生産用機械器具製造業の75.0%増など，多くの業種で増えている。一方，非製造業では増加した業種は少なく，職業紹介・労働者派遣業の37.6%減，生活関連サービス業・娯楽業の36.0%減，宿泊業の23.0%減など，減少した業種が多かった（図表5）。

（井上 武史）

図表5 月別求人求職状況  
（新規学卒を除きパートを含む）



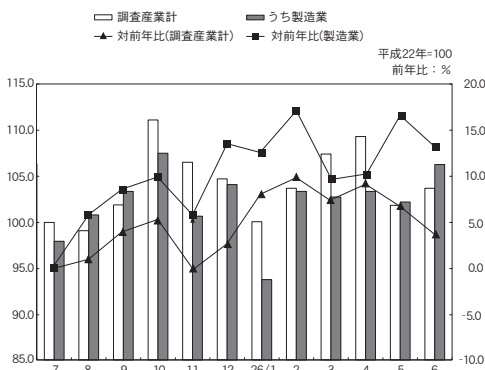
### □所定外労働時間

～長らく続いた減少傾向からの転換が明確になる～  
 毎月勤労統計調査により、2014年6月の所定外労働時間（規模30人以上の事業所）をみると、2010年の平均を100とした指数で103.7と、前年同月比で3.7%増となった。2012年11月から7か月連続で減少していたが、2013年6月以降は13か月連続で増加している。2013年10月には、110を超える高水準となった。また、景気動向と関係が深い製造業では、6月に106.2（同13.2%増加）となった。こちらも2013年7月から12か月連続で増加しており、2013年12月以降は二桁の増加率を記録した月が多い。いずれも、長らく続いた減少傾向からの転換が明確になっている。

なお、業種別でみると増加と減少がほぼ同じ数となった。減少したのは宿泊業・飲食サービス業の前年同月比38.2%減を始め、教育・学習支援業（同24.3%減）、電気・ガス・熱・水道業（同10.0%減）、金融業・保険業（同5.8%減）など7業種となっている。また、増加した業種は生活関連サービス業・娯楽業の前年同月比280.4%増を始め、製造業（同13.2%増）、建設業（同8.5%増）、情報通信業（同6.1%増）など8業種となった（図表6）。

（井上 武史）

図表6 労働時間指数（所定外）の推移  
 規模30人以上



資料：福井県総務部政策統計課

### □企業倒産

～2013年はおおむね減少傾向が続いている～  
 東京商工リサーチ福井支店発表による2014年8月の企業倒産は4件発生し、3億5,800万円の負債総額であった。前年同月と比較して件数は2件、負債総額では約4億1,100万円の減少となった。2014年に入って4月と5月は倒産件数と負債総額いずれも大幅に増えたが、以降は落ち着きを取り戻している。

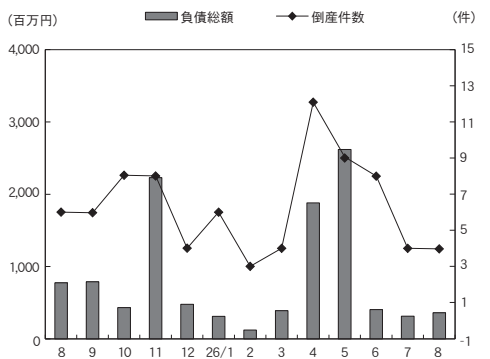
資本金別では1千万円以上が2件、個人企業他が2件と、比較的小規模であった。負債規模別では1億円以上の倒産が1件、5千万円以上が1件、1千万円以上が2件となっている。また、業暦別では創業20年以上が1件、10年以上が1件、不明が2件であった。

業種別では建設業が2件、窯業・土石製品製造業とその他の卸売業がそれぞれ1件ずつとなっている。原因別では、販売不振が3件で、他社倒産の余波が1件あった（図表7）。

なお、2014年上半期の状況を総括すると、倒産件数は42件、負債総額は56億9,000万円であった。件数は23.5%の大幅増であったが、負債総額では17.1%の減少となった。ただし、件数も過去10年間では少ない方である。東京商工リサーチ福井支店によると、倒産は総じて小康を保っているが、金融政策の下支えの様相が色濃く残り、先行きの景気不透明感も払拭されていないという。

（井上 武史）

図表7 企業倒産の推移



資料：東京商工リサーチ福井支店

